

特集

2018年度県民経済計算からみた奈良県経済

内閣府から公表された2018年度の全都道府県（以下、全県）の県民経済計算をもとに、全県あるいは近畿圏（2府4県）における奈良県経済の現状や位置付けを考察する。

1 県民経済計算とは

県民経済計算は、都道府県（以下「県」という）内、あるいは県民の一年間の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の各方面にわたり計量把握することで、県経済の規模や成長率、県民の所得水準、県内の産業構造等を包括的に明らかにし、総合的な県経済指標として、県の行財政・経済政策に資することを目的としている。毎年、発表される時期は県により異なり、全県の結果は、概ね2年前の数値をとりまとめたものが内閣府から公表される。

「生産」活動により新たに生み出された価値（付加価値）は、生産に参加した主体（労働者、企業）に賃金、利潤として「分配」され、分配された所得は、消費または投資として「支出」される。毎年の「付加価値」は、「生産」・「分配」・「支出」から総合的に捉えることができるため、以下各側面から検討を加える。（三面等価の原則）

（注）本稿に掲載した図表データは、日本におけるコロナウイルス感染症の初感染（2020年1月16日）以前の経済状況に基づくものである。

2 生産面からみた奈良県経済

1. 県内総生産（名目）

2018年度の奈良県の県内総生産（名目）は3兆7,228億円、全県計に占める割合は0.66%と全国38位の水準となっている。

全国の総人口に占める奈良県の人口割合は1.06%であり、人口シェアに対する県内総生産のシェアの比率を各県で比較すると、0.62と全国最下位である。人口規模に比して県内総生産の規模が全国平均よりも高いことを示すのは1を上回る数

値であるが、それに該当する県は東京都（1.73）を始め11県のみで、近畿圏では滋賀県（1.07）、大阪府（1.02）の2県だけである（図表1）。

図表1 県内総生産（名目）の全県順位（2018年度）

順位	都道府県	県内総生産 (名目) (億円)	全県計 シェア (%)	人口 (千人)	全県計 シェア (%)	県内総生産 シェア/ 人口シェア
1	東京都	1,070,418	18.93	13,822	10.93	1.73
2	愛知県	409,372	7.24	7,537	5.96	1.21
3	大阪府	401,956	7.11	8,813	6.97	1.02
4	神奈川県	357,171	6.32	9,177	7.26	0.87
5	埼玉県	232,541	4.11	7,330	5.80	0.71
6	兵庫県	211,778	3.74	5,484	4.34	0.86
7	千葉県	210,747	3.73	6,255	4.95	0.75
8	福岡県	198,080	3.50	5,107	4.04	0.87
9	北海道	196,528	3.47	5,286	4.18	0.83
10	静岡県	174,621	3.09	3,659	2.89	1.07
11	茨城県	140,355	2.48	2,877	2.28	1.09
12	広島県	117,137	2.07	2,817	2.23	0.93
13	京都府	106,655	1.89	2,591	2.05	0.92
14	宮城県	95,123	1.68	2,316	1.83	0.92
15	栃木県	93,748	1.66	1,946	1.54	1.08
16	新潟県	91,222	1.61	2,246	1.78	0.91
17	群馬県	89,898	1.59	1,952	1.54	1.03
18	長野県	85,976	1.52	2,063	1.63	0.93
19	三重県	84,114	1.49	1,791	1.42	1.05
20	岐阜県	79,208	1.40	1,997	1.58	0.89
21	福島県	79,054	1.40	1,864	1.47	0.95
22	岡山県	78,057	1.38	1,898	1.50	0.92
23	滋賀県	67,679	1.20	1,412	1.12	1.07
24	山口県	63,746	1.13	1,370	1.08	1.04
25	熊本県	61,224	1.08	1,757	1.39	0.78
26	鹿児島県	55,487	0.98	1,614	1.28	0.77
27	愛媛県	49,883	0.88	1,352	1.28	0.82
28	富山県	48,247	0.85	1,050	0.83	1.03
29	石川県	47,687	0.84	1,143	0.90	0.93
30	岩手県	47,396	0.84	1,241	0.98	0.85
31	長崎県	46,766	0.83	1,341	1.06	0.78
32	大分県	46,143	0.82	1,144	0.90	0.90
33	沖縄県	45,056	0.80	1,448	1.14	0.70
34	青森県	43,744	0.77	1,263	1.00	0.77
35	山形県	42,759	0.76	1,090	0.86	0.88
36	香川県	38,551	0.68	962	0.76	0.90
37	宮崎県	37,402	0.66	1,081	0.85	0.77
38	奈良県	37,228	0.66	1,339	0.85	0.62
39	和歌山県	36,044	0.64	935	0.74	0.86
40	山梨県	35,761	0.63	817	0.65	0.98
41	秋田県	35,206	0.62	981	0.78	0.80
42	福井県	34,595	0.61	774	0.61	1.00
43	徳島県	31,733	0.56	736	0.58	0.96
44	佐賀県	31,184	0.55	819	0.65	0.85
45	島根県	25,318	0.45	680	0.54	0.83
46	高知県	24,190	0.43	680	0.56	0.77
47	鳥取県	19,080	0.34	560	0.44	0.76
	全県計	5,655,865	100.00	126,443	100.00	1.00

2018年度の経済成長率（名目）をみると、37県がプラスとなっている。近畿圏では、和歌山県

図表2 経済成長率および県内総生産（名目）の対2008年度比増減率

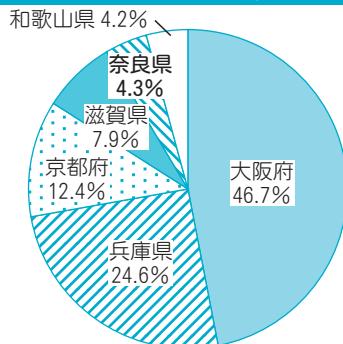
2018年度経済成長率 (名目)		県内総生産（名目）増減率 (対2008年度比)	
順位	都道府県	2018年度 経済成長率 (%)	対2008年度比 増減率 (%)
1	佐賀県	6.3	24.3
2	富山県	4.1	18.4
3	和歌山県	3.7	14.5
4	山梨県	3.5	14.3
5	福井県	3.2	14.1
6	大分県	2.7	13.8
7	岐阜県	2.6	13.8
8	石川県	2.3	12.7
9	長野県	2.0	12.4
10	沖縄県	2.0	11.3
11	島根県	2.0	10.6
12	静岡県	1.8	10.4
13	長崎県	1.7	9.8
14	茨城県	1.7	9.6
15	奈良県	1.7	9.4
16	愛知県	1.6	9.2
17	三重県	1.6	9.1
18	岩手県	1.6	9.1
19	千葉県	1.3	8.3
20	徳島県	1.2	8.2
21	新潟県	1.2	7.2
22	福岡県	1.1	7.1
23	東京都	1.0	6.9
24	神奈川県	1.0	6.8
25	宮崎県	1.0	6.7
26	北海道	0.9	6.6
27	滋賀県	0.9	6.6
28	群馬県	0.8	6.5
29	宮城県	0.6	6.1
30	大阪府	0.6	6.0
31	鳥取県	0.6	5.2
32	埼玉県	0.5	5.1
33	香川県	0.4	5.0
34	山口県	0.4	4.9
35	福島県	0.4	4.8
36	栃木県	0.3	4.3
37	高知県	0.2	4.1
38	山形県	-0.1	4.0
39	岡山県	-0.1	3.5
40	鹿児島県	-0.1	3.5
41	熊本県	-0.2	3.4
42	京都府	-0.4	2.3
43	兵庫県	-0.4	2.2
44	広島県	-0.7	1.2
45	青森県	-1.3	0.7
46	秋田県	-1.3	0.3
47	愛媛県	-2.1	-1.1
	全県計	1.0	6.9
	全県計	1.0	6.9

の3.7%（全国3位）に次いで、奈良県は1.7%（全国15位）と比較的堅調である。

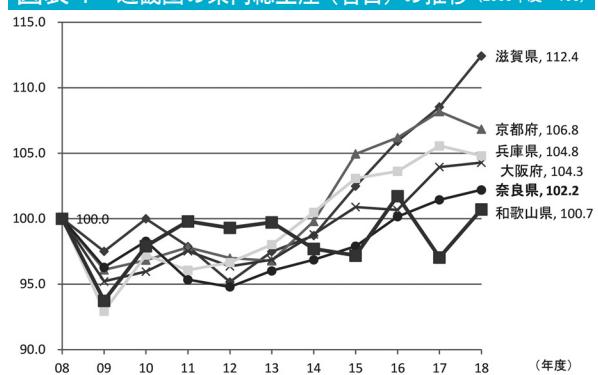
また、対2008年度比の県内総生産（名目）の増減率により長期的な推移をみると、プラスが46県、マイナスが1県で、奈良県は2.2%増加しているものの、全国順位は43位と低い水準である（図表2）。

県内総生産（名目）の近畿圏における奈良県のシェアは4.3%と、和歌山県（4.2%）とほぼ同率で、その規模は大阪府（46.7%）の1割弱の状況にある（図表3）。

図表3 近畿圏の県内総生産（名目）の県別構成比



図表4 近畿圏の県内総生産（名目）の推移 (2008年度=100)

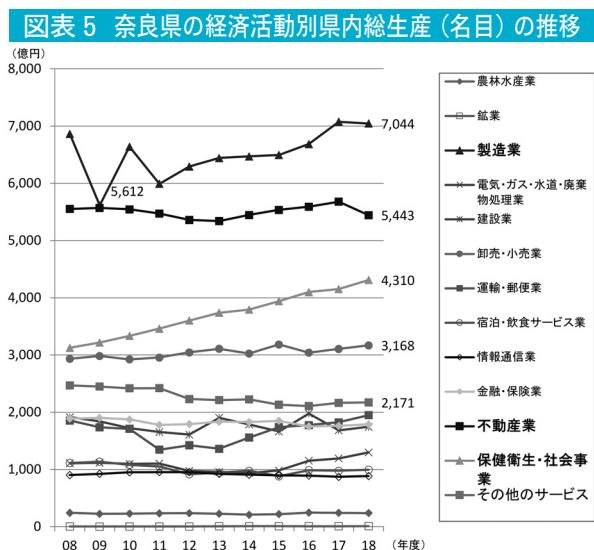


近畿圏の県内総生産（名目）の推移をみると、全ての県でリーマンショック前の2008年の水準以上に回復している。その伸び率では、滋賀県は好調を維持し非常に高いが、奈良県は継続的に上昇傾向にあるものの、動きは鈍い（図表4）。

2. 経済活動別にみた動向

奈良県の2008年度以降の経済活動別県内総生産（名目）の推移をみると、製造業は2008年のリーマンショックを経て2009年には5,612億円まで落ち込んだが、2018年度には7,044億円と、ピーク時（2007年7,971億円）の9割近くまで回復している。

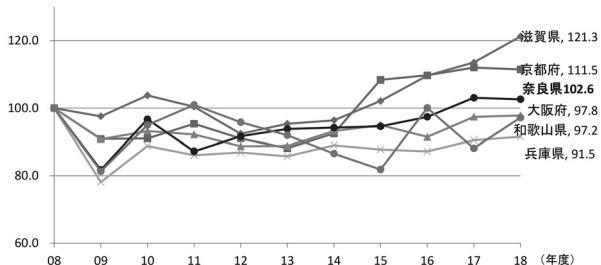
製造業以外の業種は概ね横ばいの推移であるが、保健衛生・社会事業は継続して増加している。これは、高齢者人口の増加に伴い医療・福祉等のサービスが拡大していることによるものと考えられる（図表5）。



2008年度を100として、製造業における近畿圏の県内総生産（名目）の推移を見ると、2018年度は滋賀県（121.3）、京都府（111.5）、奈良県（102.6）の3県が100を超えており、奈良県の製造業は2011年度以降は緩やかに回復し、2017年度に漸く100を超えた。近畿圏での伸び率では3位となっている（図表6）。

近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）を2008年度と2018年度で比較すると、奈良県における2018年度の製造業のシェアは19.0%で、2008年

図表6 製造業における近畿圏の県内総生産（名目）の推移（2008年度=100）



度と同率であった。これは大阪府（16.9%）に次いで2番目に低い。

一方で、前述のとおり、保健衛生・社会事業は2008年度の8.6%から2018年度の11.7%に増加。奈良県は同事業において、近畿圏内で最も高いシェアを占めている。

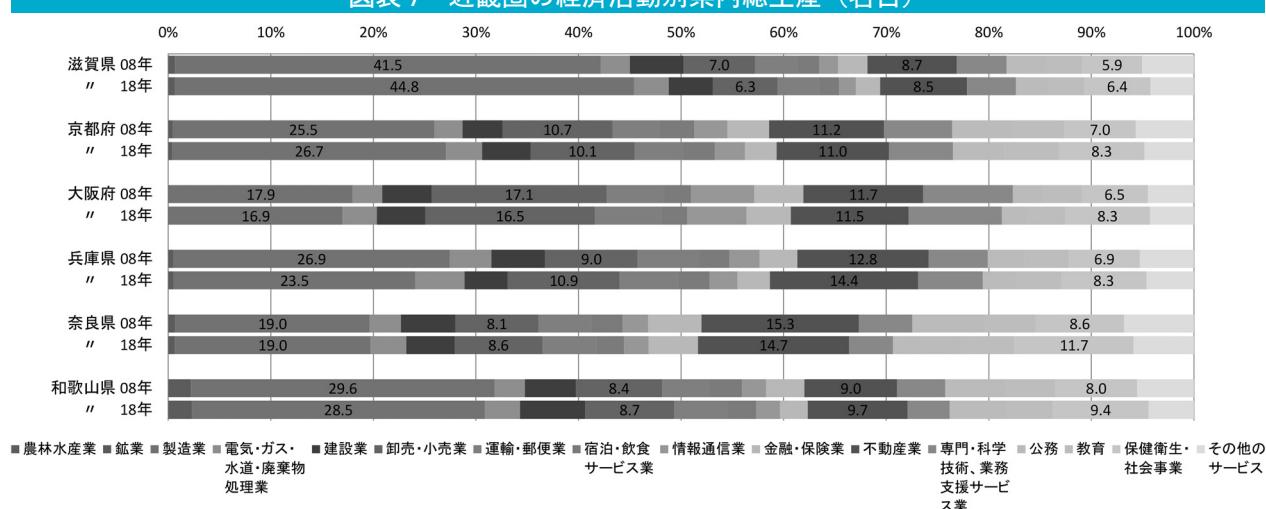
なお、不動産業について、奈良県の構成割合は14.7%と近畿圏で最大であるが、これは県内総生産の算出上、持家に対する帰属家賃※が不動産業に含まれるため、奈良県の持ち家比率が高いことも影響している。（図表7）。

※実際に家賃の受払いを伴わない自己の持ち家についても、借家と同様のサービスを生んでいると評価した計算上の家賃

3. 製造業別の動向

さらに奈良県製造業の県内総生産（名目）の内訳をみると、はん用・生産用・業務用機械は2008年度には1,586億円（県内総生産に占めるシェアは23.1%）、2018年度には1,527億円（同21.7%）と製造業で最も高いシェアを占めている。電気機械は、2008年度の375億円（同5.5%）から大企業の県内工場での生産縮小等により2018年度は134億円（同1.9%）に減少している。一方、食料品は2008年度の1,038億円（同15.1%）から2018年度は1,159億円（同16.5%）へ生産額・シェア共に増加している。金属製品は2008年度の388億円（同5.7%）から2018年度の594億円（同8.4%）に増加。また、化学も同様に、2008

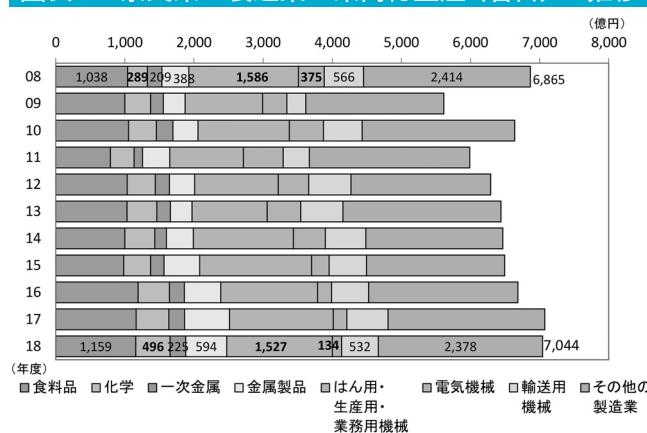
図表7 近畿圏の経済活動別県内総生産（名目）



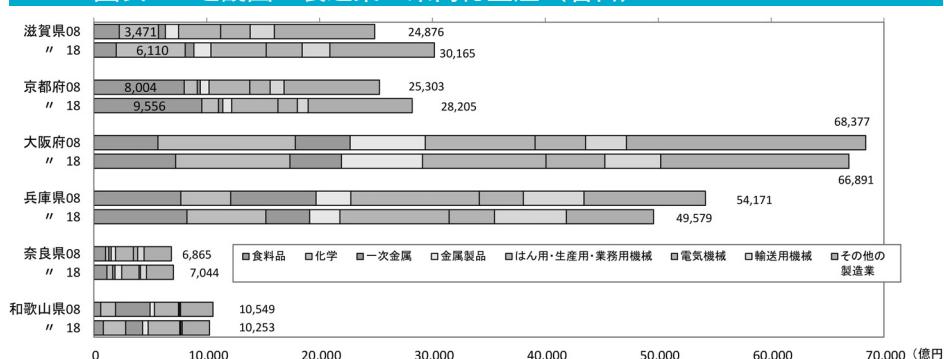
年度の 289 億円（同 4.2%）から 2018 年度は 496 億円（同 7.0%）に増加し、製造業全体では 179 億円の増加となった（図表8）。

近畿圏における 2008 年度と 2018 年度の製造業

図表8 奈良県の製造業の県内総生産（名目）の推移



図表9 近畿圏の製造業の県内総生産（名目）(2008年度、2018年度)



全体を比較すると、最も生産額を伸ばした滋賀県（対 2008 年度比の増減率 21.3%）は主に化学の生産額増加が製造業全体の生産額増加に繋がった。また、同様に生産額が増加した京都府（同 11.5 %）では、主に食料品の生産額増加が寄与した。一方、大阪府（同▲2.2%）、兵庫県（同▲8.5%）、和歌山県（同▲2.8%）は、製造業全体で低下している。奈良県（同 2.6%）では電気機械が大きく減少する半面、金属製品や化学、食料品が増加する等、生産額の増減による業種間の代替が見られる。

奈良県は滋賀県と比べ、大阪府や京都府に近隣する点で同様であるが、県内総生産（名目）では約 23% の規模である。滋賀県は国道 1 号や名神高速、新幹線等が通っており、交通の利便性が良

く物流メリットもあることから、奈良県に比べ大企業の工場が多いため、製造業において伸びが大きく、絶対額でも京都府を上回る（図表9）。

3 「分配面」からみた奈良県経済

次に県内総生産を分配面から見るため、「県民所得」に着目する。「県民所得」は、「雇用者報酬」(給料、退職金など)、「財産所得」(利子などの財産運用収入)、「企業所得」(法人の経常利益など)の3要素から構成される。以下、所得について特徴的な点を述べる。

1. 企業所得

2018年度の企業所得によって、企業の儲けの程度を県別にみると、奈良県の企業所得は8,534億円、全国36位となっている。最も企業所得が大きい東京都は25兆8,933億円で、全県計の23.3%を占めている(図表10)。

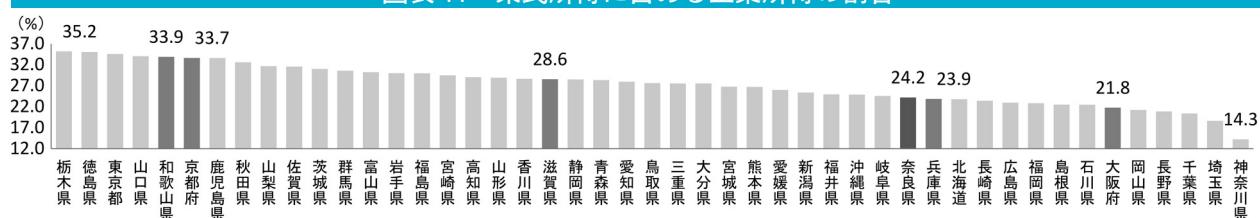
対2008年度比増減率をみると、奈良県は34.9%増と全国19位。なお、全国で減少している県は2県であった。また、近畿圏で比較すると、京都府(40.6%増)、滋賀県(23.3%増)、大阪府(8.3%増)、兵庫県(5.3%増)、和歌山県(0.1%増)で、各県によりばらつきが見られる。

県民所得に占める企業所得の割合をみると、近畿圏では和歌山県の割合が33.9%と最も大きく、奈良県は24.2%で4位(全国34位)である(図表11)。

図表10 企業所得の全県順位

順位	都道府県	企業所得(企業部門の第一次バランス)(億円)	対2008年度比増減率(%)	全県シェア(%)	県民所得(要素費用表示)(億円)	県民所得に占める企業所得の割合(%)
1	東京都	258,933	0.4	23.3	748,445	34.6
2	愛知県	78,599	38.9	7.1	280,957	28.0
3	大阪府	61,253	8.3	5.5	281,089	21.8
4	神奈川県	42,769	-20.5	3.8	299,875	14.3
5	埼玉県	41,653	29.1	3.7	223,327	18.7
6	千葉県	39,763	45.6	3.6	194,882	20.4
7	兵庫県	38,852	5.3	3.5	162,763	23.9
8	静岡県	35,821	14.1	3.2	125,569	28.5
9	北海道	34,496	20.9	3.1	144,947	23.8
10	福岡県	33,656	59.5	3.0	147,359	22.8
11	茨城県	29,687	43.9	2.7	95,733	31.0
12	京都府	26,006	40.6	2.3	77,278	33.7
13	栃木県	23,838	34.7	2.1	67,704	35.2
14	広島県	20,132	17.3	1.8	87,589	23.0
15	群馬県	19,611	40.5	1.8	64,086	30.6
16	宮城県	18,277	35.3	1.6	68,191	26.8
17	新潟県	16,632	28.9	1.5	65,481	25.4
18	福島県	16,437	20.7	1.5	54,845	30.0
19	三重県	15,420	9.1	1.4	55,907	27.6
20	山口県	14,928	37.3	1.3	43,834	34.1
21	岐阜県	14,320	2.6	1.3	58,284	24.6
22	鹿児島県	13,610	48.6	1.2	40,494	33.6
23	滋賀県	13,395	23.3	1.2	46,871	28.6
24	長野県	12,981	28.5	1.2	62,100	20.9
25	熊本県	12,527	109.3	1.1	46,864	26.7
26	岡山县	11,170	24.1	1.0	52,563	21.3
27	富山県	10,792	19.9	1.0	35,697	30.2
28	岩手県	10,581	62.0	1.0	35,250	30.0
29	愛媛県	9,349	22.6	0.8	35,931	26.0
30	和歌山県	9,232	0.1	0.8	27,226	33.9
31	山形県	9,128	35.2	0.8	31,580	28.9
32	青森県	8,976	1.6	0.8	31,665	28.3
33	秋田県	8,631	28.5	0.8	26,460	32.6
34	沖縄県	8,627	38.3	0.8	34,611	24.9
35	大分県	8,554	4.4	0.8	31,033	27.6
36	奈良県	8,534	34.9	0.8	35,236	24.2
37	香川県	8,312	31.6	0.7	28,991	28.7
38	長崎県	8,257	8.8	0.7	35,247	23.4
39	山梨県	8,183	48.6	0.7	25,830	31.7
40	徳島県	7,981	35.5	0.7	22,759	35.1
41	宮崎県	7,871	26.5	0.7	26,668	29.5
42	石川県	7,773	41.8	0.7	34,561	22.5
43	佐賀県	7,121	36.2	0.6	22,550	31.6
44	福井県	6,334	-25.6	0.6	25,385	25.0
45	高知県	5,425	41.6	0.5	18,669	29.1
46	島根県	4,081	28.2	0.4	18,138	22.5
47	鳥取県	3,893	32.8	0.3	14,096	27.6
全県計		1,112,404	17.0	100.0	4,194,618	26.5

図表11 県民所得に占める企業所得の割合



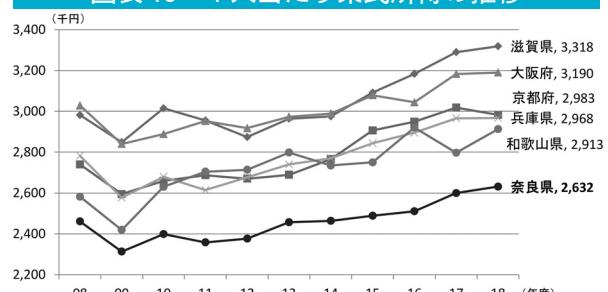
順位	都道府県	1人当たり県民所得(要素費用表示)(千円)	対2008年度増減率(%)	1人当たり県民雇用者報酬(千円)	1人当たり財産所得(非企業部門)(千円)	1人当たり企業所得(企業部門の第1次バランス)(千円)
1	東京都	5,415	-0.4	2,920	621	1,873
2	愛知県	3,728	10.9	2,494	190	1,043
3	栃木県	3,479	14.0	2,128	127	1,225
4	静岡県	3,479	7.8	2,227	226	979
5	富山県	3,398	8.9	2,155	215	1,027
6	茨城県	3,398	16.4	2,121	175	1,032
7	滋賀県	3,318	10.3	2,204	166	948
8	群馬県	3,318	20.1	2,086	192	1,005
9	福井県	3,280	2.9	2,299	162	818
10	神奈川県	3,268	3.3	2,615	187	466
11	山口県	3,199	17.0	1,965	144	1,089
12	大阪府	3,190	5.1	2,287	208	695
13	山梨県	3,160	13.7	2,028	131	1,001
14	三重県	3,121	6.6	2,118	142	861
15	千葉県	3,116	7.3	2,316	164	636
16	広島県	3,109	11.2	2,225	169	715
17	徳島県	3,092	16.7	1,834	174	1,084
18	埼玉県	3,047	9.8	2,305	174	568
19	石川県	3,023	8.1	2,167	176	680
20	香川県	3,013	11.5	1,995	154	864
21	長野県	3,010	11.8	2,224	157	629
22	京都府	2,983	10.2	1,840	139	1,004
23	兵庫県	2,968	6.6	2,052	208	708
24	宮城県	2,945	18.8	2,042	114	789
25	福島県	2,943	19.4	1,900	161	882
26	岐阜県	2,919	6.3	2,025	177	717
27	新潟県	2,916	6.3	2,009	167	741
28	和歌山県	2,913	8.3	1,810	115	988
29	山形県	2,897	21.6	1,878	181	837
30	福岡県	2,885	10.2	2,053	173	659
31	岩手県	2,841	22.8	1,872	117	853
32	岡山県	2,769	11.6	2,047	134	588
33	佐賀県	2,753	8.8	1,713	170	869
34	北海道	2,742	11.5	1,960	130	653
35	大分県	2,714	10.2	1,827	139	748
36	秋田県	2,697	25.4	1,692	125	880
37	熊本県	2,667	16.9	1,796	159	713
38	島根県	2,667	12.2	1,930	137	600
39	愛媛県	2,658	18.9	1,806	160	692
40	高知県	2,644	20.2	1,708	168	768
41	奈良県	2,632	5.6	1,839	156	637
42	長崎県	2,629	14.4	1,878	135	616
43	鳥取県	2,515	14.4	1,695	125	695
44	鹿児島県	2,509	17.8	1,537	128	843
45	青森県	2,507	15.0	1,685	112	711
46	宮崎県	2,468	16.0	1,666	73	728
47	沖縄県	2,391	21.6	1,633	162	596
	全県計	3,317	9.1	2,220	218	880

2. 1人当たり県民所得

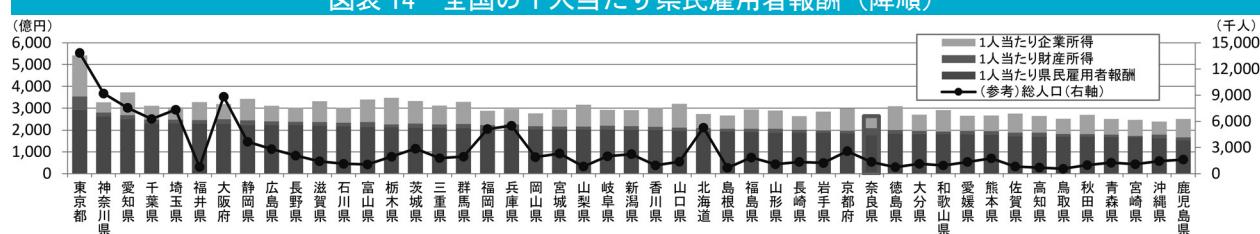
人口1人当たり県民所得をみると、奈良県は2,632千円と全国41位、近畿圏では最下位であり、2008年度比増減率も5.6%増と全国で下位から5番目で伸び率も低い（図表12）。直近の推移をみると、2018年度の1人当たり県民所得は、近畿圏では京都府を除いた全ての県で前年度より上昇している。奈良県と他県とを比較すると、1位の滋賀県とは686千円、5位の和歌山県でも281千円の差がある（図表13）。

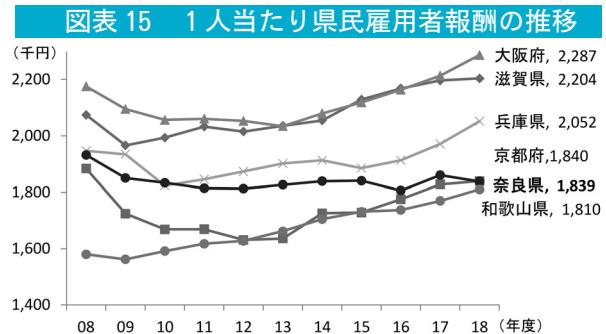
ここで1人当たりの県民所得を内訳でみると、県民雇用者報酬は奈良県が1,839千円である。その金額を近畿圏で比較すると、奈良県は5位で、2018年度は近畿圏の中で奈良県だけが減少した（図表14、15）。1位の大坂府は2,287千円でその差は448千円、2位の滋賀県は2,204千円でその差は365千円である。1人当たり県民雇用者報酬が少ない要因は、他県に比べ大企業が少なく企業規模も小さいことが関係している。

図表 13 1人当たり県民所得の推移



図表 14 全国の1人当たり県民雇用者報酬（降順）





3. 県外からの所得

県民所得には県民が県内で稼いだ所得だけでなく、県外で稼いだ所得も含まれているため、県外への依存度について検討を加える。「県外からの所得（純）」（労働力を提供したことによる雇用者報酬を県内居住者と県外居住者に分け、その受払差額を純額で算出したもの）について、2018年度の奈良県の金額は8,765億円（全国5位）で、県民総所得に占める「県外からの所得（純）」の割合は19.1%と、埼玉県（21.2%）、千葉県（19.8%）に次いで全国3位と高い水準にある（図表16）。いずれの県も「県外からの所得（純）」がマイナス値の東京都、大阪府に隣接したベッドタウンとして労働力の供給元となっていることが理由である。

図表 16 県外からの所得（純）

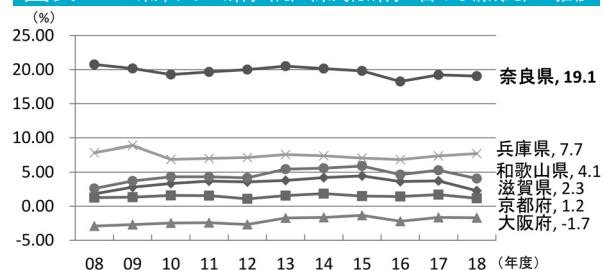
順位	都道府県	県外からの所得（純）（億円）	県民総所得（市場価格）（億円）	県外からの所得（純）の構成比（%）
1	神奈川県	65,996	423,167	15.6
2	埼玉県	62,716	295,257	21.2
3	千葉県	52,175	262,922	19.8
4	兵庫県	17,750	229,527	7.7
5	奈良県	8,765	45,994	19.1
6	福岡県	6,982	205,062	3.4
7	静岡県	6,575	181,195	3.6
8	岐阜県	3,854	83,062	4.6
9	広島県	3,645	120,783	3.0
10	北海道	3,645	199,269	1.4
16	滋賀県	1,581	69,260	2.3
17	和歌山县	1,527	37,570	4.1
21	京都府	1,262	107,917	1.2
46	大阪府	-6,675	107,917	-1.7
47	東京都	-87,922	982,496	-8.9
	全県計	165,588	5,821,453	2.8

(注) 上位10県、最下位および近畿を掲載。

近畿圏における「県外からの所得（純）」の最多は兵庫県で、奈良県の約2倍の規模であるが、県民総所得（市場価格）に占める「県外からの所得（純）の構成比」は7.7%と奈良県の19.1%の4割程度である。県外から稼いでくる所得割合の奈良県の高さは近畿圏の他県に比べ突出している。

また、2008年度からの推移をみると、奈良県は微減ではあるものの、依然高水準にある（図表17）。

図表 17 県外からの所得（純）（県民総所得に占める構成比）の推移



4 支出面からみた奈良県経済

1. 県際収支（支出面）

奈良県の経済活動の自立性を判断するために、県内総生産（支出側）の「財貨・サービスの移出入（純）※」の県内総生産（支出側）に対する割合（=県際収支比率）をみると、黒字は22県、赤字は25県となっている。奈良県を含め県際収支が赤字となっている県は、東北、四国、九州など、大都市圏から遠距離にあり、企業集積が図られていない県や、大都市圏のベッドタウンとして専ら近隣他県に労働力を提供している県に多く見られる。

奈良県の県際収支比率は▲32.3%（赤字額1兆2,010億円）と近畿圏で最も低く、この10年間を見ると2008年度をピークに低下し現在も低位で推移している。（図表18、19）。また、近畿では滋賀県（9.6%）大阪府（7.8%）、京都府（5.2%）が黒字で、兵庫県（▲0.1%）、和歌山県（▲13.3%）が赤字となっている。奈良県の県際収支比率

は他の近畿圏の県に比べて極めて低い。その理由は、製造業の規模が小さいため県外への販売（移出）が少なく、サービス業・小売業をはじめ、多くの業種が原材料・製品・商品を購入（移入）しているためと考えられる。

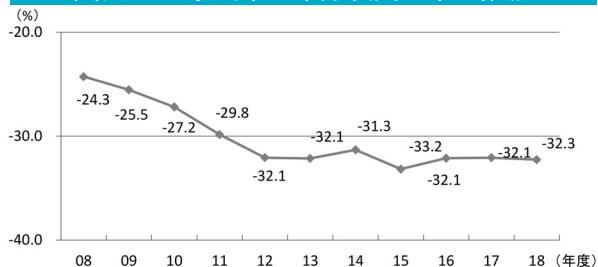
※県外への財貨・サービスの販売額（移出）と、県外からの購入額（移入）の差額。

図表 18 財貨・サービスの移出入（純）

順位	都道府県	財貨・サービスの移出入（純） (億円)	県内総生産 (支出側) (億円)	県際収支 比率 (%)
1	東京都	322,096	1,070,418	29.9
2	愛知県	69,812	409,372	16.8
3	静岡県	33,040	401,956	11.1
4	栃木県	18,135	174,621	10.9
5	群馬県	16,899	93,748	9.9
6	滋賀県	12,726	84,114	9.6
7	富山県	11,895	140,355	9.5
8	茨城県	8,447	67,679	8.7
9	大阪府	6,611	89,898	7.8
10	岡山县	6,027	78,057	7.0
12	京都府	5,579	106,655	5.2
24	兵庫県	-228	211,778	-0.1
32	和歌山县	-4,802	36,044	-13.3
43	奈良県	-12,010	37,228	-32.3
47	神奈川県	-34,924	357,171	-9.8
	近畿	16,706	859,000	1.9

(注) 上位10県、最下位および近畿を掲載。

図表 19 奈良県の県際収支比率の推移



5 まとめ

- ①2018年度の「県内総生産（名目）」は、3兆7,228億円。全国に占める割合は0.66%（全国38位）で、2008年度比では2.2%増加（全国43位）。
- ②「人口シェアに対する県内総生産の比率」は、0.62と全国最下位で、人口規模に比して県内総生産の規模が小さい。
- ③「経済成長率（名目）」は1.7%（全国15位）で、近畿圏では和歌山県3.7%の次（同3位）。

④「経済活動別県内総生産（名目）」の推移をみると、製造業は2007年度のピーク時の約9割まで回復。また、保健衛生・社会事業は増加。

⑤「企業所得」は、8,534億円（全国36位）で、2008年度比34.9%増（全国19位）。県民所得に占める企業所得の割合をみると24.2%で、全国34位。

⑥「人口1人当たり県民所得」は2,632千円と全国41位（近畿圏では最下位）。2008年度比増減率は5.6%増加したものの全国で下位から5番目。

⑦「県外からの所得（純）」は、8,765億円で全国5位。県民総所得に占める割合は19.1%と埼玉県（21.2%）、千葉県（19.8%）に次いで全国3位と高水準。

⑧「県際収支比率」は▲32.3%（赤字額1兆2,010億円）で、全国で下位から2番目。

奈良県は、近隣大都市圏へのベッドタウンとして発展してきた歴史があり、県外からの所得（純）の構成比が高い。

他県に比べ比較的企業数が少なく、企業規模も小さいことが影響している。このことは県際収支比率が極めて低いことに端的に表れており、製造業の原材料・半製品や小売業・サービス業等の多くの分野で、他県に大きく依存している。また、産業基盤が弱いことから、1人当たりの県民雇用者報酬も低位に推移している。

一方、ベッドタウンの優位性は大阪・京都の大都市から至近距離にある点と、高齢者や女性の豊富な労働力が見込めるという点にある。

奈良県は、京奈和自動車道を中心に道路整備を進めるとともに、新工業団地の造成や他県からの移住支援事業等の各種政策を打ち出しており、こうした製造業の誘致による地元労働力の雇用促進が、経済活性化の一つの打開策になるものと思われる。
(中原嘉寛)